

CONTENTS

- ごあいさつ 2
- 中期経営計画 3~4
- 業績ハイライト 5~8
- トピックス 9~10
- 地域活力創造に向けた取組み 11~12
- ライフステージにあわせた商品・サービス 13~14
- 環境・社会貢献活動 15~16
- ご相談窓口 17~18
- 財務データ 19~20
- 株式情報 21
- 南都銀行グループ 22

経営理念

- ①健全かつ効率的な経営に努めます。
- ②優れた総合金融サービスを提供します。
- ③地域の発展に尽くします。
- ④信頼され親しまれる、魅力的な銀行をめざします。



(ナント)CS宣言



南都銀行は次世代育成支援対策推進法にもとづく子育てサポート企業として「特別認定(プラチナくるみん認定)」を取得しています。

◎当行プロフィール (2019年9月30日現在)

創 立：1934年6月1日
 本店所在地：奈良市橋本町16番地
 資 本 金：379億2,415万円
 総 資 産 額：5兆7,868億円
 預 金 残 高：5兆78億円
 貸 出 金 残 高：3兆4,053億円
 拠 点 数：国内/141 (奈良県下93 [インターネット支店含]、その他48)
 海外/2 (香港駐在員事務所)
 (上海駐在員事務所)

従 業 員 数：2,581人

自己資本比率：9.46%(単体) 9.79%(連結)

ホームページURL：<http://www.nantobank.co.jp/>

◎役 員 (2019年9月30日現在)

取締役会長	植野 康夫	常務執行役員	和田 悟
取締役頭取	橋本 隆史	執行役員	大西 知巳
取締役副頭取執行役員	石田 諭	執行役員	西川 和伸
取締役専務執行役員	西川 恵造	執行役員	小中 貴弘
取締役常務執行役員	中室 和臣	執行役員	杉浦 剛
取締役常務執行役員	横谷 和也	執行役員	大田 直樹
取締役	中川 洋	執行役員	本多 浩治
取締役	北村又左衛門	執行役員	藪内 章良
取締役	石井 雅実	執行役員	西岡 英俊
監査役(常勤)	箕輪 尚起	執行役員	岡本 耕誌
監査役(常勤)	半田 隆雄	執行役員	春日 英達
監査役	中村 正博	執行役員	橋本 雅至
監査役	倉橋 孝壽		

(注)取締役 中川洋、北村又左衛門及び石井雅実は会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役 中村正博及び倉橋孝壽は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

ごあいさつ

平素より私ども南都銀行グループをご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

このたび、皆さまの当行に対するご理解を一層深めていただくため、2019年9月期の営業の概況等をお伝えする「ミニディスクロージャー誌／第132期 営業の中間ご報告」を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

「平成」から「令和」へと新たな時代を迎えた節目の年、当行は本年1月に前身である「第六十八国立銀行」の開業から数えて創業140周年、6月には当行設立から85周年を迎えることができました。これもひとえにお取引先や株主の皆さまをはじめ、多くの方々の温かいご理解とご支援の賜物と、深く感謝申し上げます。

我々地域金融機関を取り巻く環境は、異業種の参入や超低金利政策の長期化、さらにはデジタル技術を活用した新たな金融サービスの台頭等により、過去に経験のないさまざまな課題に直面しております。

そのようななか、私どもは、昨年度の「壊せ、南都。」から今年度は「生み出せ、南都。」をテーマとし、5年後、10年後の南都銀行を見据え、従来の既成概念にとらわれることなく思い切った「改革」を強力に推し進めております。

特に中期経営計画最終年度の今年度は、地域やお客さまの抱える真の課題に対し、当行の総力をあげてあらゆる側面から解決策を考え提案し、解決するまで寄り添う真の「コンサルティング営業」や、中長期的な安定収益と資産形成を追求する「有価証券運用の確立」、マーケットや店舗採算等も勘案しながら、より踏み込んだコスト削減を目指す「店舗・ATMネットワークの見直し」等に取り組んでおります。

地域金融機関を取り巻く環境は厳しいものの、当行の将来のビジネスモデルの構築に向けた方向性や道筋は開けています。

役職員一同持てる力を最大限発揮し、南都銀行ならではの新しい価値を「生み出せる」銀行となることで、地域やお客さまに選んでいただける銀行を目指します。引き続き、皆さまからの格別のご支援とご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2019年12月

取締役頭取

橋本隆史

● 中期経営計画

○ 中期経営計画「活力創造プランⅡ ～変革と挑戦～」

当行は、創立90周年までの経営ビジョンを「活力創造銀行」として、営業地域および当行の活力を創造する銀行を目指しており、この経営ビジョン実現のため、2017年4月、中期経営計画「活力創造プランⅡ ～変革と挑戦～」をスタートさせました。

本計画では、重点戦略として「地域の活性化」「4つの改革の推進」「経営管理の高度化」の3点を掲げ、特に「4つの改革の推進」においては、「意識改革」「営業改革」「事務改革」「経費改革」について、10の戦略を設定し、強力にビジネスモデルの改革を進めています。

経営 ビジョン

「活力創造銀行」

地域金融機関として優れた金融機能・コンサルティング機能を発揮するとともに、「夢」と「誇り」に溢れた企業風土の醸成を通じて、営業地域および当行の活力を創造する銀行をめざす。

中期 経営計画

活力創造プランⅡ ～変革と挑戦～

(期間：2017年4月～2020年3月)

金融環境の変化を踏まえ、筋肉質な体質への変革に取り組む3年間とし、85周年を迎える最終年度には、収益面や財務体質等において、確実に成果をあげていく。



基本的な考え方

地域経済力の創出

地域社会との共創を目指し、営業エリアの地域活性化に全力で取り組む。

お客さま志向のサービス提供

お客さまの多様化するニーズに迅速に対応し、最適かつ高度なサービスを提供する。

業務刷新による生産性・収益性の向上

「4つの改革」(意識・営業・事務・経費)による「営業の質」「事務の質」「人材の質」の向上を通じて、生産性・収益性を向上させる。

高度な経営管理態勢の構築

リスク管理や収益管理等を強化し、環境の変化に機動的に対応できる経営管理態勢を構築する。

重点戦略と取組方針

(取組方針)

①地域の活性化

「まち・ひと・しごと」の各分野において主導的な役割を果たし、地域の活力を創造する。

②4つの改革の推進

意識改革

人材・組織戦略

挑戦する行員気質の醸成、人材育成システムの強化、ワークライフバランスの実現により、人材と組織の活性化を図る。

基盤・マーケット戦略

店舗・営業態勢を見直し、お客さまとの接点を強化するとともに質の高いサービスを提供する。

個人戦略

お客さまのライフステージにしっかりと寄り添い、あらゆる世代において最も身近な相談相手となる。

法人戦略

企業の成長ステージに合わせて、コンサルティング機能を発揮し、ソリューション等を提供することにより、お客さまの真のメインバンクを目指す。

大阪戦略

拠点の連続性を基本として、経営資源の積極的な投入や再配分により、当行のプレゼンスを高めていく。

地公体戦略

各地方自治体に対しファイナンス、コンサルティング機能を発揮し、取引深耕を図る。

市場運用戦略

適正なリスクテイクを図りつつ運用手法を多様化し、収益の増強を図る。

グループ戦略

グループ力を活かし、総合金融サービスを提供していくことで、連結利益の増加を図る。

事務改革

事務運営戦略

営業店・本部事務を抜本的に見直し、効率的な組織へ変革する。

経費改革

経費戦略

経費全般を見直し、経費構造の転換を図る。

③経営管理の高度化

経営管理を高度化することで、事業モデルをしっかりと支えるとともに、お客さまからの信頼をさらに高める。

目標指標

	2016年度実績
OHR	74.45%
非金利収益比率	10.40%
自己資本比率	9.19%
ROA	0.24%
ROE	4.88%

	2017年度実績
OHR	77.03%
非金利収益比率	10.83%
自己資本比率	9.64%
ROA	0.20%
ROE	4.90%

	2018年度実績
OHR	85.70%
非金利収益比率	13.85%
自己資本比率	9.40%
ROA	0.11%
ROE	4.01%

	2019年度目標
OHR	70%未満
非金利収益比率	20%台
自己資本比率	10%程度
ROA	0.3%以上
ROE	5%以上

※各指標の計算式

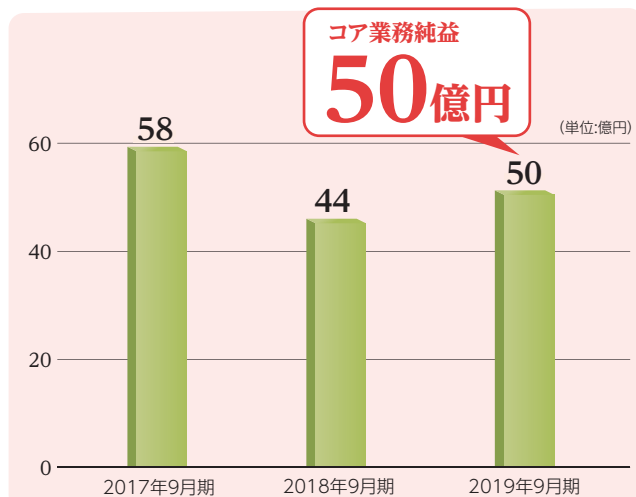
- ・ OHR : 経費/コア業務粗利益
- ・ 非金利収益比率 : (役務取引等利益+その他業務利益(国債等債券損益等を除く))/コア業務粗利益
- ・ 自己資本比率 : コア資本/リスクアセット
- ・ ROA : コア業務純益/総資産
- ・ ROE : 当期純利益/純資産

業績ハイライト

損益の状況

●コア業務純益

2019年9月期のコア業務純益は、経費が増加したものの、有価証券利息配当金の改善により資金利益が増加したことから前年同期比6億円増加して50億円となりました。

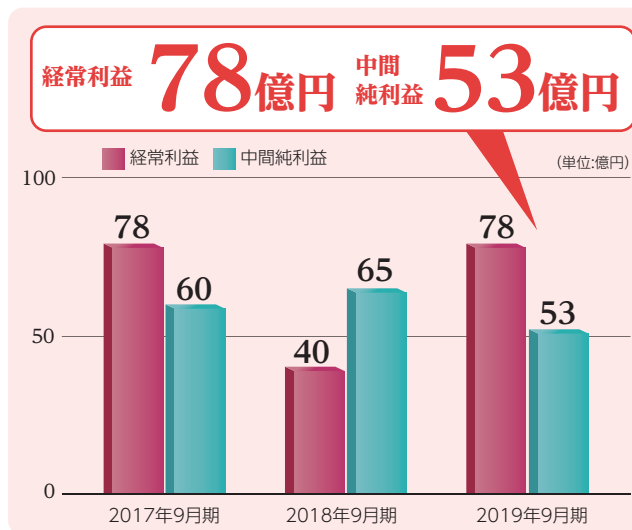


●コア業務純益

業務粗利益から国債等債券損益と人件費や物件費などの経費を差し引いた銀行本来の業務から得られる利益

●経常利益・中間純利益

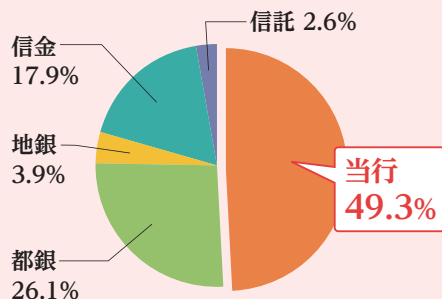
2019年9月期の経常利益は、不良債権処理額は増加したものの業務純益の増加を背景に前年同期比38億円増加して78億円となりました。また、中間純利益については、前期に計上した退職給付制度改定益47億円といった特殊要因がないため、53億円となりました。



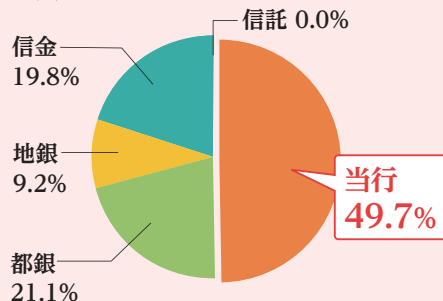
奈良県内シェア

当行の主要マーケットである奈良県では、預金、貸出金とも圧倒的なシェアを誇っています。

●預金



●貸出金

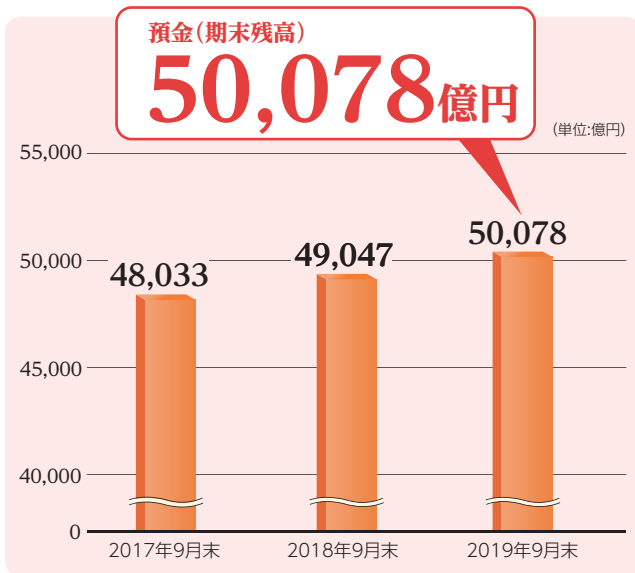


(2019年9月末現在:銀行・県内信用金庫<ゆうちょ銀行・農協等を除く>を対象としています。)

○預金の状況

●預金

2019年9月末の預金残高は、個人預金や法人預金が堅調に推移したことから、前年同期末比1,030億円増加して5兆78億円となりました。



●地域※の預金残高と府県別比率

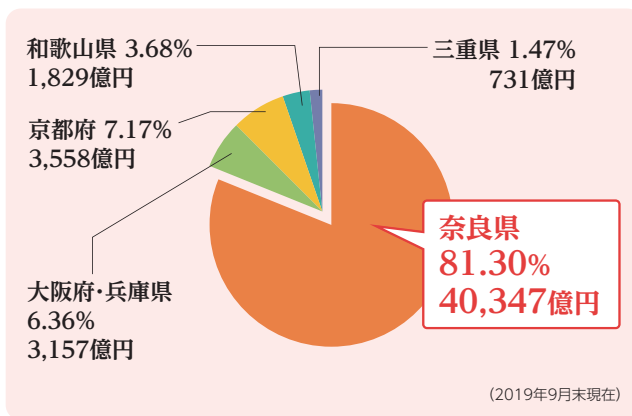
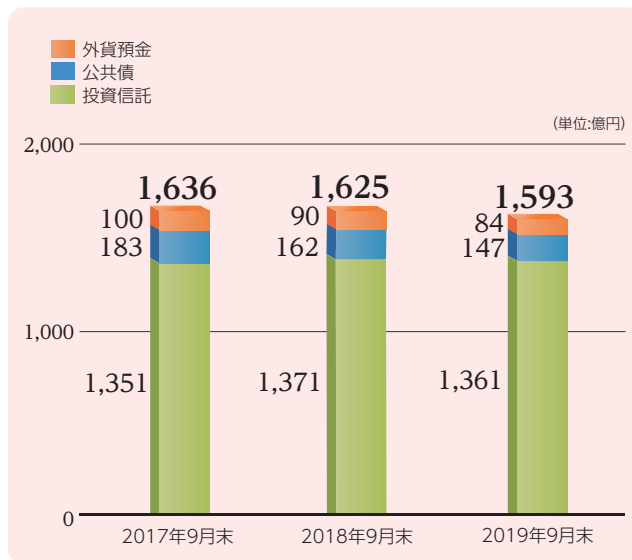
2019年9月末の地域の預金残高は4兆9,625億円となり、総預金残高5兆78億円の99.09%を占めています。

※地域の定義 当行は、奈良県および大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、三重県の6府県を地元営業地域として営業基盤を拡大しつつ、長年にわたり地域に密着し経済活動を支援しています。本誌に記載している「地域」とは、この地元営業地域のことをさします。

○個人向け預かり資産

●個人向け預かり資産残高

お客さまのニーズが多様化するなか、さまざまな資産運用商品・サービスのご提案を通じ、お客さまの豊かな将来設計にお応えしています。2019年9月末の個人向け預かり資産の残高は前年同期末比31億円減少し、1,593億円となりました。

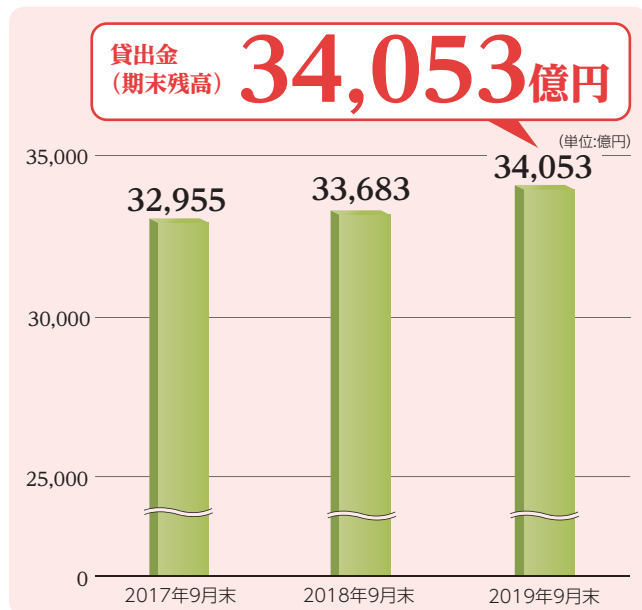


業績ハイライト

貸出金の状況

●貸出金

2019年9月末の貸出金残高は、事業性貸出や住宅ローンが増加したこと等から、前年同期末比370億円増加し3兆4,053億円となりました。



業績ハイライト

●個人向け貸出金残高

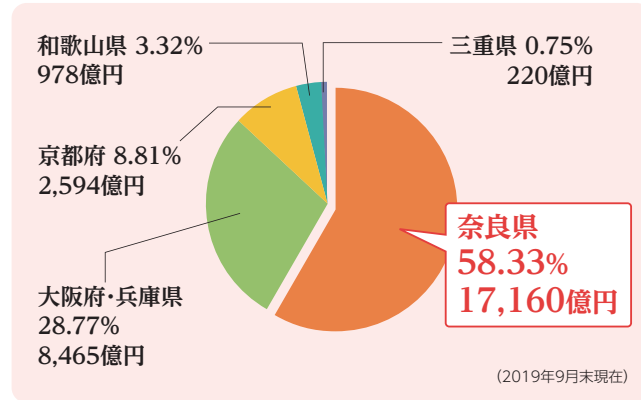
2019年9月末の個人向け貸出金残高は、住宅ローンが順調に推移したことから、前年同期末比88億円増加し1兆716億円となりました。



●地域※向け貸出金と府県別比率

2019年9月末の地域向け貸出金残高は2兆9,419億円となり、総貸出金3兆4,053億円の86.39%を占めています。

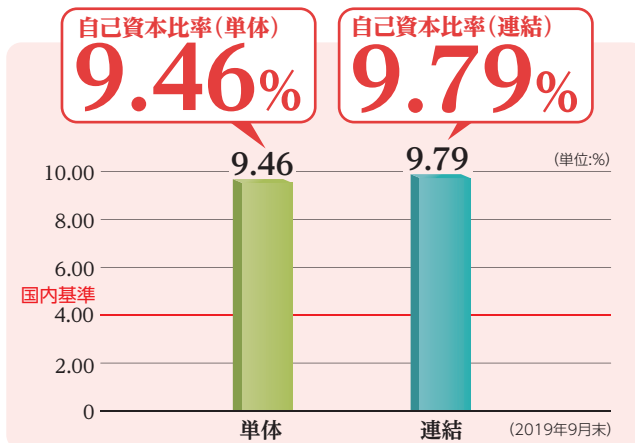
※地域の定義 当行は、奈良県および大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、三重県の6府県を地元営業地域として営業基盤を拡大しつつ、長年にわたり地域に密着し経済活動を支援しています。本誌に記載している「地域」とは、この地元営業地域のことをさします。



自己資本の状況

自己資本比率

2019年9月末の自己資本比率は単体ベースで9.46%、連結ベースで9.79%となり、国内基準行に対して求められている4%を大きく上回っています。



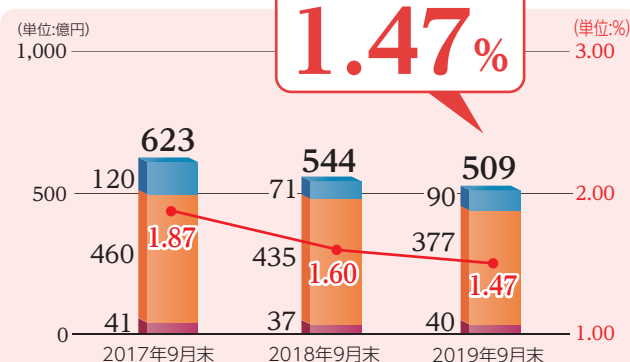
自己資本比率

銀行の健全性を測る代表的な指標の一つ。自己資本比率規制に関する告示(2006年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、2014年3月末からは新基準(パーゼルⅢに基づく新国内基準)により算出しており4%以上の水準を満たすことが求められています。

不良債権の状況

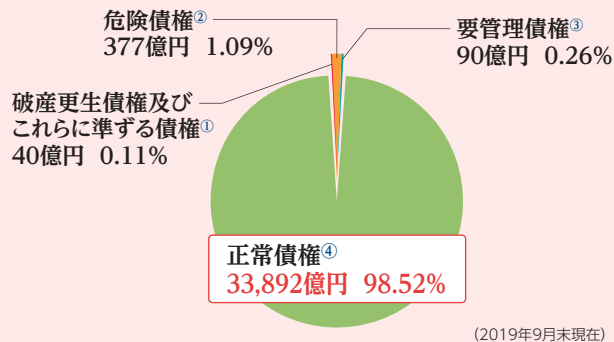
金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移

- 要管理債権
- 危険債権
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 不良債権比率



金融再生法基準の不良債権残高は、2019年9月末現在で509億円、債権額に占める不良債権の割合は1.47%となりました。

金融再生法に基づく開示債権の構成比



①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

④正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権
(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権)

○子会社におけるコンサルティング業務等を開始

本年7月、お客さまの多様化するニーズに迅速に対応し、最適かつ高度なサービスの提供を行うことを目的に、南都スタッフサービス株式会社の商号を、南都コンサルティング株式会社へ変更するとともに、コンサルティング業務等を開始しました。

同社では、銀行本体では実践困難な業務を含めた、より専門性の高いコンサルティング業務を行うなど、お客さまへの総合的な経営支援を行ってまいります。(具体的な事業内容は、右記ご参照)

〈事業内容〉

コンサルティング業務	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善を要するお取引先の改善計画策定・モニタリング支援 ・お取引先の経営戦略立案支援(組織再編、ガバナンス、資本政策、マーケティング等)
ビジネスマッチング業務	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルティング業務に関連した販売先・仕入先の紹介 ・戦略的アライアンス等のアドバイザー業務等
人材紹介業務	<ul style="list-style-type: none"> ・経営課題に基づく必要人材の見極めを踏まえた人材紹介等

○中間持株会社体制への移行

本年9月、グループ一体となった総合金融サービスの提供に向け、中間持株会社「南都マネジメントサービス株式会社(旧社名 南都地所株式会社)」に当行の子会社の管理業務を一部引き継ぎました。

当行グループは、同社を通じた経営管理指導によるガバナンス強化や子会社の共通業務の集約化を行うこと(シェアードサービス*)による効率化を図るとともに、グループ全体の収益力向上に努めてまいります。

*シェアードサービス: 中間持株会社にて、人事・総務・法務等のコーポレート機能を集約することにより、業務品質の向上や効率化を図る経営手法。



○奈良古民家まちづくりファンド投資事業有限責任組合の組成

本年9月、当行は株式会社NOTE(以下「NOTE」)、三井住友ファイナンス&リース株式会社が100%出資するSMFLみらいパートナーズ株式会社(以下「SMFLMP」と)、奈良古民家まちづくりパートナーズ株式会社(以下「NKMP」)を共同で設立し、NKMPが運営する「奈良古民家まちづくりファンド投資事業有限責任組合」*を組成することに合意しました。

当行、NOTE、SMFLMPのスポンサー3社それぞれが有する幅広い知見・ノウハウおよびネットワークを駆使し、古民家再生事業者を資金面や経営面でサポートすることで、奈良県の古民家をはじめとする歴史的建築物を活用したまちづくりを支援してまいります。

*ファンド投資額は15億円とし、2019年11月の運用開始を予定しています。(2019年9月30日現在)



○ 当行CM「南都家の一族」が各賞を受賞

2018年、遺産相続時のよくある相続問題をまとめたCM「南都家の一族」を発表し、どんなご家族でも直面する「相続」への事前準備の必要性をわかりやすく訴えたことを評価され、各賞を受賞しました。(右記ご参照)

当行は、「お客さまのライフステージにしっかりと寄り添い、あらゆる世代において最も身近な相談相手となる」ことを目指しています。今後ともより一層地域に根ざした銀行として尽力してまいります。



ギャラクシー賞授賞式



地域クリエイティブ大賞授賞式

受賞内容	第13回全広連 鈴木三郎助 地域クリエイティブ大賞	第56回ギャラクシー賞 CM部門
表彰	最優秀賞	優秀賞
主催	全日本広告連盟	放送批評懇談会

受賞内容	第59回ACC TOKYO CREATIVITY AWARDS フィルム部門：Aカテゴリー	第12回釜山国際広告祭 (AD STARS2019) フィルム部門：Product&Service
表彰	シルバー・地域賞	金賞
主催	ACC	釜山国際広告祭 組織委員会

○ キャッシュレス化推進をサポート

本年10月の消費増税に伴う「キャッシュレス・消費者還元事業」を受け、中小・小規模事業者のキャッシュレス決済ニーズに応えるために、38の商工会議所・商工会の共催および25の市町村・商工会のご協力のもと、奈良県内および京都地区で7月に計7回「キャッシュレス・消費者還元事業セミナー」を実施しました。(164先、251名が参加)

当行は、キャッシュレス決済に関してさまざまなニーズを有する事業者に対し、グループ力に対応するとともに、奈良県の特徴でもあるインバウンド対応のために中国系Payの取次等も開始するなど幅広く対応を進めています。



○ 本部組織の一部改編

本年10月、本部組織を一部改編しました。「営業本部」の傘下に本部長直轄組織として、「営業企画室」を設置し、営業現場のニーズや課題に即時に対応できる体制と

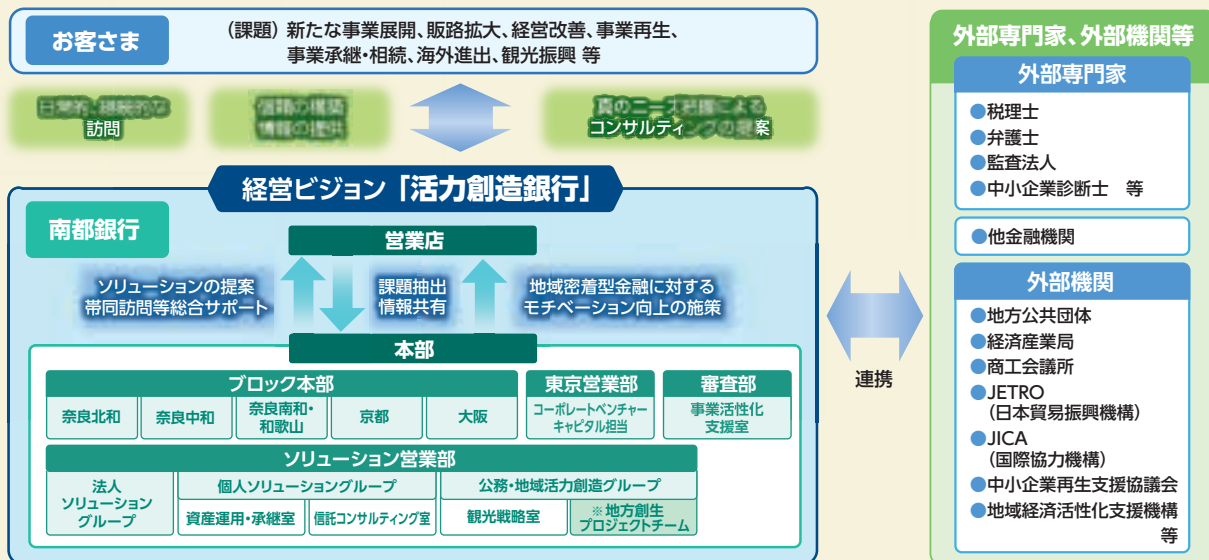
することで、営業施策のPDCAサイクルをより高速かつ効果的に回し、当行全体の営業力の底上げを図ります。

地域活力創造に向けた取組み

地域経済の活性化に向けた当行のサポート体制

当行は、お客さまとともに成長し、地域金融機関として永続的に発展していくためには、「地域経済の活性化」が不可欠であると考えています。地域に根ざした営業活動を展開しつつ、営業店と本部はもとより外部組織とも連携した総合的サポート体制を整えています。

【地域の定義】 当行は、奈良県および大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、三重県の6府県を地元営業地域として営業基盤を拡大しつつ、永年にわたり地域に密着し経済活動を支援しています。なお、本誌に記載している「地域」とは、この地元営業地域のことをさします。



※地方創生プロジェクトチーム 政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ設置、地域金融機関の立場から地方版総合戦略の策定および円滑な実施等に積極的に参画し情報提供などの協力を行っています。また、地方自治体と「地域の活性化」に向けた包括連携協定を締結するなど協力を進めており、地域活力の増進、地域経済の発展に努めています。

地域活力創造に向けた取組み

地方創生への取組み

「N. PARK PROJECT」と当行の連携企画第一弾『経営者を動かすオーダーの作り方』を開催しました！

当行は、2019年2月より中川 政七氏(株式会社中川政七商店 代表取締役会長・株式会社奈良クラブ 代表取締役社長)が提唱する、奈良県の活性化を目指すプロジェクト「N. PARK PROJECT※」に参画しております。当行と同プロジェクトの連携企画の第一弾として、2019年8月に「N. PARK PROJECT」セミナー『経営者を動かすオーダーの作り方』を開催しました。

※「N. PARK PROJECT」：中川氏が提唱するプロジェクトで、参画企業が相互に幅広く連携・協力し、人材育成やまちづくりを通じて、奈良県の活性化を図ることを目的としています。



2019年7月、第12回「観光力創造塾」を開催

国内・海外からの宿泊観光客を奈良県内に誘致するための仕組みづくりを目的に、自治体の観光関連部署や観光関連事業者の方々を対象に「観光力創造塾」を開催しています。

今回は、「宿泊で奈良を元気に!」をテーマに、大手ロコミサイトで3年連続トップ10入りを成し遂げた大分県の旅館「山城屋」の二宮 謙児氏をお迎えし、効果的な情報発信の実例や接客サービス等についてご講演いただきました。また、エクスペディアホールディングス株式会社より、旅行予約サイト「エクスペディア」の活用方法等についてご説明をいただきました。



◎ビジネスマッチング

2019年9月、「地方銀行フードセレクション2019」を開催

東京ビッグサイトで当行を含む地方銀行55行の共催で食品、農産物の展示会「地方銀行フードセレクション2019」を開催し、行内外の食品バイヤー13,412名が来場されました。当行取引先は18社が出展され、取引店担当者も食品バイヤーに対して呼び込みや試食の提供などの精力的なサポートを行い、多くの有効な商談が行われました。



◎創業段階や成長段階にある企業への投資・支援

- ◆投資ファンドを活用し、創業、成長段階等さまざまなステージにある企業の事業展開を支援
- ◆投資先企業との業務連携等により、投資先企業の企業価値向上と当行業務との相乗効果を目指す



【ナント地域活力創造サポートファンド】

当行営業エリアに事業基盤を有し、創業・新事業展開、成長段階、上場、事業承継等さまざまなステージにある企業の成長支援を目的に設立した「ナント地域活力創造サポートファンド」では、資金のご提供のみならず、ビジネスマッチング等により投資先企業の成長支援を図っています。

【ナントCVCファンド、ナントCVC2号ファンド】

「ナントCVCファンド」「ナントCVC2号ファンド」では、全国で経済・産業・地域振興への貢献が大きく期待できる創業段階や成長段階にある企業への投資を行っています。

(2019年9月30日現在)

地域	投資ファンド名	ファンド出資額 (百万円)	目的
営業エリア	ナント地域活力創造サポートファンド	62	創業・新事業展開、成長段階、上場、事業承継等さまざまなステージにある企業の成長支援
全国	ナントCVCファンド、ナントCVC2号ファンド	1,298	全国で経済・産業・地域振興への貢献が大きく期待できる創業段階や成長段階にある企業の支援

ライフステージにあわせた商品・サービス

お客さまのライフステージやニーズにあわせて、さまざまな商品・サービスをご提供いたします。

就職

◎総合貯蓄口座

「受取る」「支払う」「貯める」「借る」という暮らしに役立つ機能を一つの通帳にまとめました。



◎投信積立サービス

投資信託が初めてという方でも、毎月5千円から無理なくライフプランにあわせて計画的に投資いただけます。

◎積立型定期預金

一定額を無理なくお積立いただける商品です。ご新規時に会員証を発行し、提携会社との各種サービス・特典等がご利用いただける自動つみたて定期預金「PLANET」などがございます。

◎マイカーローン

マイカー購入費用をはじめ、車検費用、免許取得関連費用などにご利用いただけます。

◎カードローン“キャッシュイック”

お使いみちはご自由。ローンカードでご利用いただけるほか、インターネットバンキング、モバイルバンキングでもご利用いただけます。

〈ナント〉DC個人型プラン

2017年から対象が拡大された個人型確定拠出年金(愛称iDeCo)〈ナント〉DC個人型プランを取扱っております。個人型確定拠出年金は、税制優遇措置が受けられる私的年金制度で、基本的に20歳以上60歳未満のすべての方にご利用いただけます。



結婚・出産・子育て

◎〈ナント〉ダイレクト

自宅でも外出先でも便利にお取引できるインターネットバンキング・モバイルバンキングです。パソコン、スマートフォン等からご預金の残高照会や振込・振替が24時間ご利用いただけます。



◎教育ローン

お子さまの入学金、授業料などの教育資金専用ローンです。ご利用いただきやすい返済方法をご選択いただけます。



◎各種保険

病気やけがに備える医療保険、がん保険、介護費用の準備に備える介護保険、万が一の際に遺されたご家族を支える終身保険、将来の年金準備のための個人年金保険等をご案内させていただきます。

ジュニアNISA

ジュニアNISAとは2016年4月から取引が開始した未成年のお子さまのための「少額投資非課税制度」です。ジュニアNISA口座で投資すると、そこで得た株式投資信託・上場株式などの譲渡所得・配当所得が最長5年間非課税になります。



マイホーム・資産形成

●ホームローン

住宅の購入・新築・増改築にご利用いただけるさまざまな商品をご用意しています。

- がん保障特約付ホームローン
- 夫婦連帯債務型ホームローン 等

●投資信託・インターネット投信

多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、資金の性格や投資の目的に適した商品等を提供させていただきます。



(ナント)ネットde投信

投資信託の購入・換金・投信積立サービスのお取引やお持ちの投資信託の明細の確認などがインターネットを通じてパソコンやスマートフォンからご利用いただけます。



主な特徴

- お申込手数料が窓口に比べ**20%割引** (投信積立サービスは除く)
- 24時間365日**のご利用が可能
- 電子交付機能**により報告書等の書類管理の手間が不要

期間設定型投資信託 (ナント)ロビンソン

「(ナント)ロビンソン」は時間分散のうまみをたっぷり詰め合わせた商品です!

購入する
タイミングで
迷わない!

リスクを
軽減できる!

基準価額が
下がっても
心強い!

価格の変動に
一言一夏しない!

(ナント)ロビンソンの購入プラン

予め購入期間を設定することで、投資回数を決めることができます。

コース設定	1年	2年	3年	フリー(1年以上1ヵ月単位)
金額	個人のお客さま:1万円以上1万円単位 / 法人のお客さま:10万円以上1万円単位			

●**積立方法** 普通預金口座もしくは当座預金口座からの自動振替により、投資信託を毎月一定金額買付けます。

●**対象ファンド** 当行が投信積立対象銘柄として選定するファンドの中からお選びいただけます。複数のファンドをご契約いただくこともできます。

退職後

●年金定期

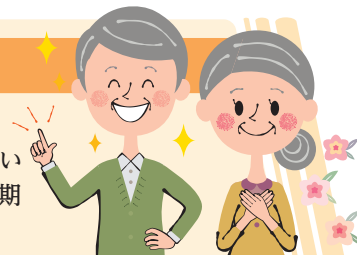
年金をお受取りいただいているお客さま限定の特別金利定期をご利用いただけます。

●〈年金新規指定〉年金ありがとう定期

年金のお受取りを新たにご指定いただいたお客さま限定の特別金利定期をご利用いただけます。

●信託・相続関連業務

大切なご資産を次世代に受け継いでいただくため、当行がお手伝いをさせていただきます。「遺言代用信託」「遺言信託」「遺産整理業務」「暦年贈与型信託」の4商品を取扱っております。



ライフステージにあわせた商品・サービス

「つみたてNISA」

年間40万円を上限として非課税投資枠を最長20年間利用することができます。当行では「つみたてNISA専用」ファンドとして、10ファンド*を取扱っております。

つみたてNISA 4つのポイント

積立に特化した
非課税口座です。

非課税投資枠は
年間40万円。
非課税期間は
20年間です。

NISA、
つみたてNISA
どちらかを選択
していただけます。

対象になる投資信託は、
長期・積立・分散投資に
適した商品に
限られています。

*「つみたてNISA」の対象ファンドは、購入時の手数料が無料で運用管理費用(信託報酬)も低く、長期資産形成に適した商品となっています(2017年10月に金融庁より選定されたファンドが対象)。

スマートフォンアプリ

「残高照会機能」「Web通帳」でさらに便利に!

当行スマートフォンアプリに「残高照会」「入出金明細照会」機能が加わりました。

アプリに登録いただいた預金口座の残高、入出金明細が確認できる機能でキャッシュカード発行口座であれば、どなたでも無料でご利用いただけます。

また、「Web通帳*」の取扱いも開始しています。本サービスは紙の通帳を発行しない代わりに「(ナント)ダイレクト」で最長25ヵ月分の入出金明細をご確認いただくことができるサービスです。当行アプリとあわせてさらに便利にご利用いただけます。

※ご利用には(ナント)ダイレクトのご契約が必要です。



環境・社会貢献活動

SDGs・ESGに関する取組みについて

昨年、持続可能な社会の実現に向けたSDGs(持続可能な開発目標)の考え方の拡がりを受けて、企業活動を通じた社会的課題への対処が求められるようになり、企業が社会において果たすべき役割の重要性はますます高まっています。

当行は経営理念に「優れた総合金融サービスを提供します」「地域の発展に尽くします」を掲げ、地域の持続可能性を支える金融機関として、地域社会の課題解決に貢献すべく、コンサルティングの提供や社会貢献活動に積極的に取組んでいます。

本頁においては、このような当行のSDGsに関する取組みについて、投資家の皆さまやお客さまのご理解に資するよう、ESG(環境・社会・ガバナンス)の枠組みのうち、Environment(環境)とSocial(社会)の部分に焦点をあて、ご紹介させていただきます。

引続き、SDGs・ESGに関する取組みを積極的に推し進め、持続可能な地域の成長・発展に貢献してまいります。

SDGs・ESGに関する取組みの詳細は、2019年3月期のディスクロージャー誌に掲載しております。 <http://www.nantobank.co.jp/>



Environment～環境への取組み

「吉野の桜を守る会」に参加

当行は、近年、衰退の兆候が目立つ世界遺産・吉野山(奈良県吉野町)のシロヤマザクラ(約3万本)を守るため、官民をあげて設立された「吉野の桜を守る会」に特別会員として参加しています。

各種イベントへのボランティア・スタッフの派遣など、地元金融機関として「吉野の桜」の保護・育成活動に積極的に協力しています。



イベント時の募金活動

環境保全への取組み

当行は2002年、本店および事務センターを対象に環境ISO(ISO 14001)の認証を取得し、その後リサイクルセンターや研修センター等において認証を追加取得しました。

地球温暖化をはじめとした環境問題に対し、本業を通じた環境保全活動を継続しているほか、「クールビズ」や「身近な環境保全活動」を実践するなど、当行グループをあげて取組んでいます。

また、環境省が展開する地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」に賛同登録するとともに、同省の提唱するキャンペーン「Fun to Share」にも参加し、無理なく炭素ガスを減らすという本キャンペーンに沿った活動を実践しています。

*2014年2月、これまでの活動への意識が十分に定着していることを踏まえ、当行の環境マネジメントシステムがISO14001の国際規格に適合していることを自らの責任をもって宣言する「自己適合宣言」に移行しました。移行後も更なる取組み強化に努めています。



Social～社会貢献活動

公益財団法人南都育英会

地元の人材育成に奉仕するため、奈良県下に居住する人柄・学力とも優秀な高校生・大学生を対象に、奨学金援助を行っています。

「小さな親切」の会

南都銀行「小さな親切」の会は、明るい地域社会づくりを目指して、清掃活動や献血活動等幅広い公益活動を実施しています。



「ナント・なら応援団」の活動

当行退職者から成る「ナント・なら応援団」は、県下の社寺等において拝観ガイドを行うボランティア・グループで、2010年開催の平城遷都1300年祭を機に結成されました。

奈良県内各地で文化財を特別公開する「祈りの回廊 秘宝・秘仏特別開帳」等において拝観者から好評を得ています。

今後とも観光県奈良の活性化に取り組んでまいります。

金融経済教育への取り組み

当行は、地元中学校等への講師派遣や銀行見学・実習生の受入れ、「全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」」奈良大会、親子金融セミナーの開催など、地元における金融経済教育に積極的に取り組んでいます。



エコノミクス甲子園奈良大会

「横断歩行者保護宣言」を制定

2019年9月、横断歩行者の保護、交通死亡事故の絶無を目的として、「横断歩行者保護宣言」を制定しました。

また、同宣言を制定し、その内容を実践する事業所に対し、奈良県警察が「横断歩行者保護宣言事業所の証」を交付しており、今般当行もこの証の交付を受けました。

当行は今後も引き続き、「交通ルールの遵守」「事故・違反のない安全運転」を徹底し、交通事故の撲滅にグループをあげて取り組んでまいります。



バリアフリーへの取り組み

当行はすべてのキャッシュコーナー(店外を含む)に、ご高齢の方や目のご不自由な方、車いすをご利用の方でも操作しやすいユニバーサルデザイン仕様のATMを設置しています。

さらに、色のコントラストを強調し、ボタンの境界をわかりやすくする等の「カラーユニバーサルデザイン」認定を取得した操作画面を順次新型のATMに導入しています。

また、お客さまのご依頼により、口座残高や取引明細を点字でお知らせするほか、口座名義や番号を点字表示した通帳ケース・カードケースもお作りしています。

このほか、ご高齢のお客さまや聴覚に障がいをお持ちのお客さまに、より安心して窓口をご利用いただくため、卓上型対話支援システム「COMUOON」を一部店舗に設置しています。



音声案内(VI)機能付ATM



車いすでもご利用いただきやすいATM

卓上型対話支援システム「COMUOON」



専用スピーカーとマイク



窓口利用イメージ

南都銀行ホッケー部

当行は、わかさ国体に向けて1982年に女子ホッケー部を創部し、奈良県を中心にスポーツ振興に努めています。現在、奈良市認定の「Top Sports City 奈良」のパートナーチームとして、同市のスポーツ事業への参加や学校訪問の実施、また地元小学生を対象にしたホッケースクールを開催するなど、ホッケー競技を通じて地域社会への貢献や交流に力を入れています。



ご相談窓口

ほけんの窓口@南都銀行

「ほけんの窓口グループ株式会社」との提携による保険相談窓口「ほけんの窓口@南都銀行」を展開しています。豊富な品揃えにより、お客さまのライフプランに合ったさまざまなサービスを提供しています。



ほけんの窓口 @南都銀行



ほけんの窓口
マスコットキャラクター
「イトコドリ」

何度でも
相談無料!

土・日
祝日も営業

当行に
お取引がない方も
OK

将来の収支を
シミュレーション

保険相談の流れ

基礎からわかる・しっかりくらべる・だから選べる!

STEP 1 保険について
一緒に確認

- 将来のご希望や保険に関する疑問や不安を専門スタッフと一緒に確認します。
- 現在ご加入中の保険があれば保険証券をご持参ください。詳しくご説明します。

STEP 2 必要な保障額
を知る

- お客さまのライフスタイルに応じて必要となる保障額を算出します。
- 将来の必要な保障をグラフでわかりやすく示しながらシミュレーションします。

STEP 3 解決法を提案

- 必要な保障額がわかれば、現在加入中の保険が過不足のない保険となっているかなどを確認します。
- 保険の疑問や不安なども踏まえライフプランに合っているかどうかをアドバイスします。

お客さまにピッタリ

そのままの保険でOK! 継続をおすすめします。

改善点がみつければ

お客さまのご意向に合った保険プランをご提案します。ご希望に沿えばその場でお申込み可能です。

相談窓口のご案内

ほけんの窓口@南都銀行 西大寺店

〒631-0821 奈良市西大寺東町2-1-56 西大寺支店内

営業日 平日(金曜除く) 9:00~17:00
土・日・祝日 9:30~17:00

定休日 金曜日
(祝日の場合は営業します)
12/31、1/1~1/3

お電話でのご予約 ☎ 0120-710-022

ほけんの窓口@南都銀行 ガーデンモール木津川店

〒619-0216 木津川市州見台1-1-1(ガーデンモール木津川1階) ガーデンモール出張所内

営業日 平日(金曜除く) 10:00~18:00
土・日・祝日 10:00~17:30

定休日 金曜日
(祝日の場合は営業します)
12/31、1/1~1/3

お電話でのご予約 ☎ 0120-710-199

ほけんの窓口@南都銀行 トナリエ大和高田店

〒630-0015 大和高田市幸町3-18(トナリエ大和高田1階) 高田北支店内

営業日 平日(金曜除く) 9:00~17:00
土・日・祝日 10:00~17:30

定休日 金曜日
(祝日の場合は営業します)
12/31、1/1~1/3

お電話でのご予約 ☎ 0120-710-235

ほけんの窓口@南都銀行 イオンモール橿原店

〒634-0837 橿原市曲川町7-20-1(イオンモール橿原1階)

営業日 平日・土・日・祝 10:00~18:00 年中無休(12/31、1/1~1/3は除く)

2020年1月オープン予定

当行の保険募集指針については<http://www.nantobank.co.jp/>をご覧ください。 保険募集代理店：株式会社南都銀行

〈ナント〉エルプラザ

「〈ナント〉エルプラザ」では、土・日も午後5時まで営業し、住宅ローンやその他各種ローン、資産運用に関するご相談を承っています。

また、毎週日曜日（年末年始、ゴールデンウィーク除く）には税理士がご相談にお応えする「〈ナント〉エルプラザ休日税務相談会」を開催しています。



	業務内容	営業時間		貸金庫	休日 税務相談
		月～金	土・日		
エルプラザ西大寺 西大寺駅南出張所2階 0742-52-2010	●住宅ローン相談・受付 ●返済条件変更等相談	9:00～ 17:00	10:00～ 17:00	●	●
エルプラザ平城 平城支店内 0742-71-1537	●個人ローン相談・受付			●	●
エルプラザ生駒 生駒支店3階 0743-73-7333	●フラット35相談・受付 ●住宅つなぎ融資相談・受付			●	●
エルプラザ高田 高田支店2階 0745-52-1671	●資産運用相談 ●貸金庫入出庫			△	●
エルプラザ王寺南 王寺南支店2階 0745-73-2230	●税理士による 休日税務相談 (日曜10:00～15:00) 完全予約制			△	●
エルプラザ大阪 大阪中央営業部2階 06-6232-1441	●休日セミナー (開催時にはHP等で告知)			△	●
エルプラザ堺 堺支店3階 072-224-7350				●	●

〈休業日〉12/31～1/3の4日間と、その前後に連続する土・日曜日（全プラザ）。祝日にあたる月～金曜日。

〈ナント〉ダイレクトセンター

ダイレクトメール・電話による商品提案、各種ローン、サービス等のご案内と中小企業の皆さまに対する事業性融資商品のご案内やご提案を通じて、営業店と緊密に連携しつつ地域のお客さまのニーズに積極的にお応えしています。

相続センター

急速に進展する高齢化社会に対応するため、相続手続きを専門に担当する「相続センター」を設け、専門知識を有するスタッフがお客さまからのご相談やご要望を直接承っています。

個人ローン・預金・サービス等
のお問い合わせ

(ナント)サンキューサービス
0120-710-393

〔受付時間 銀行営業日 9:00～17:00〕

事業性融資のお問い合わせ

ナントに しよう
0120-712-440

相続手続きに関するお問い合わせ

0120-710-243

〔受付時間 銀行営業日 9:00～17:00〕

移動ATM

当行店舗のない地域を中心に、地域の皆さまへATMサービスならびに相談ブースでの取次業務等の金融サービスを提供しています。



●営業日・営業場所・営業時間

(2019年9月末現在)

曜日	営業場所	営業時間
月曜日	五條市役所 大塔支所	11:00～14:00
火曜日	御杖村役場	10:00～12:00
	曾爾村役場	13:00～15:00
水曜日	上北山村役場	11:00～14:00
木曜日	天川村役場	11:00～14:30
金曜日	五條市役所 大塔支所	11:00～14:00

※天候や交通状況等により営業時間を変更、または休業させていただく場合がございます。
※各曜日が祝日、または12/31～1/3となる場合は休業とさせていただきます。

財務データ ~単体情報~

中間貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
現金預け金	744,759	預 讓 渡 性 預 金	5,007,841
買入金銭債権	2,479	コ ー ル マ ネ ー	20,331
商品有価証券	1	売 現 先 勘 定	9,856
金 銭 の 信 託	33,030	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	48,285
有 価 証 券	1,525,318	借 用 金	239,082
貸 出 金	3,405,345	外 国 為 替	127,699
外 国 為 替	4,198	信 託 勘 定 借	210
そ の 他 資 産	34,228	そ の 他 負 債	6,902
その他の資産	34,228	未 払 法 人 税 等	11,335
有形固定資産	39,393	リ ー ス 債 務	1,407
無形固定資産	5,799	資 産 除 去 債 務	1,424
支 払 承 諾 見 返	7,435	そ の 他 の 負 債	505
貸 倒 引 当 金	△ 15,139	退 職 給 付 引 当 金	7,997
		睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	9,997
		偶 発 損 失 引 当 金	175
		繰 延 税 金 負 債	775
		支 払 承 諾	7,584
		負 債 の 部 合 計	7,435
		純 資 産 の 部	5,497,512
		資 本 金	37,924
		資 本 剰 余 金	27,488
		資 本 準 備 金	27,488
		利 益 剰 余 金	180,814
		利 益 準 備 金	13,257
		そ の 他 利 益 剰 余 金	167,557
		別 途 積 立 金	159,540
		繰 越 利 益 剰 余 金	8,017
		自 己 株 式	△ 1,742
		株 主 資 本 合 計	244,484
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	44,977
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 202
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	44,774
		新 株 予 約 権	79
		純 資 産 の 部 合 計	289,337
資 産 の 部 合 計	5,786,850	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,786,850

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	35,660
資 金 運 用 収 益	24,745
(うち貸出金利息)	(15,190)
(うち有価証券利息配当金)	(9,295)
信 託 報 酬	8
役 務 取 引 等 収 益	5,294
そ の 他 業 務 収 益	1,954
そ の 他 経 常 収 益	3,658
経 常 費 用	27,800
資 金 調 達 費 用	1,783
(うち預金利息)	(272)
役 務 取 引 等 費 用	2,244
そ の 他 業 務 費 用	544
営 業 経 費	20,637
そ の 他 経 常 費 用	2,590
経 常 利 益	7,859
特 別 利 益	—
特 別 損 失	304
税 引 前 中 間 純 利 益	7,555
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,380
法 人 税 等 調 整 額	△ 158
法 人 税 等 合 計	2,221
中 間 純 利 益	5,333

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

(2019年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
現金預け金	745,221	預 金	4,995,147
買入金銭債権	2,479	譲渡性預金	20,331
商品有価証券	1	コールマネー及び売渡手形	9,856
金銭の信託	34,300	売現先勘定	48,285
有価証券	1,519,949	債券貸借取引受入担保金	239,082
貸出金	3,388,707	借入金	134,970
外国為替	4,198	外国為替	210
リース債権及びリース投資資産	22,316	信託勘定借	6,902
その他資産	48,468	その他負債	21,986
有形固定資産	40,851	退職給付に係る負債	11,301
無形固定資産	6,234	睡眠預金払戻損失引当金	175
繰延税金資産	1,316	偶発損失引当金	775
支払承諾見返	7,435	特別法上の引当金	3
貸倒引当金	△ 17,729	繰延税金負債	7,311
		支払承諾	7,435
		負債の部合計	5,503,775
		純資産の部	
		資本金	37,924
		資本剰余金	34,749
		利益剰余金	184,795
		自己株式	△ 1,742
		株主資本合計	255,726
		その他有価証券評価差額金	45,009
		繰延ヘッジ損益	△ 202
		退職給付に係る調整累計額	△ 635
		その他の包括利益累計額合計	44,171
		新株予約権	79
		純資産の部合計	299,977
資産の部合計	5,803,752	負債及び純資産の部合計	5,803,752

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

科 目	金 額
経 常 収 益	39,700
資金運用収益	24,234
(うち貸出金利息)	(15,176)
(うち有価証券利息配当金)	(8,798)
信託報酬	8
役員取引等収益	9,856
その他業務収益	2,010
その他経常収益	3,590
経 常 費 用	31,928
資金調達費用	1,775
(うち預金利息)	(272)
役員取引等費用	5,144
その他業務費用	545
営業経費	21,679
その他経常費用	2,784
経 常 利 益	7,772
特 別 利 益	—
特 別 損 失	304
固定資産処分損失	73
減損損失	231
税金等調整前中間純利益	7,467
法人税、住民税及び事業税	2,604
法人税等調整額	△ 167
法人税等合計	2,437
中間純利益	5,030
親会社株主に帰属する中間純利益	5,030

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(2019年9月30日現在)

●発行済株式総数 33,025千株

●所有者別株式数

●株主数 15,313名

政府及び地方公共団体
0.03% 10千株

個人・その他^{※2}
29.44%
9,722千株

外国人
13.39% 4,423千株

金融機関^{※1}
36.80%
12,153千株

金融商品取引業者
1.13% 373千株

その他の国内法人
19.20% 6,341千株

※1 銀行、信託、生保、損保、その他計 ※2 自己株式418千株を含む

大株主

(2019年9月30日現在)

名称	所有株式数 (千株) ^{※1}	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) ^{※2}
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,598	4.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,361	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,198	3.67
日本生命保険相互会社	1,053	3.22
明治安田生命保険相互会社	1,043	3.19
南都銀行従業員持株会	825	2.53
住友生命保険相互会社	662	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	642	1.97
株式会社三菱UFJ銀行	508	1.55
JP MORGAN CHASE BANK 385151	502	1.54
計	9,394	28.81

※1 所有株式数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。
※2 所有株式数の割合は自己株式(418千株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式のご案内

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
- 基準日
 - 定時株主総会の議決権 3月31日
 - 期末配当 3月31日
 - 中間配当 9月30日
 ※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
- 単元株式数 100株

●公告掲載方法 電子公告により行います。

公告掲載ホームページURL <http://www.nantobank.co.jp/>

(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞及び奈良市において発行する奈良新聞に掲載いたします。)

●株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

●株主名簿管理人事務取扱場所

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

【郵便物送付先】 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

【各種お問い合わせ】 電話 0120-094-777 (通話料無料)

(受付時間 9:00~17:00(土、日、祝祭日及び12月31日~1月3日を除く))

ホームページURL <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

● 連結子会社の状況

(2019年9月30日現在)

南都銀行グループは、当行および連結子会社12社で構成され、銀行業務を中心に証券業務やカード・リース業務など、お客さまへの「総合金融サービス」の提供に努めています。

会社名	主要業務内容
南都マネジメントサービス株式会社 奈良県奈良市大宮町四丁目297番地の2	子会社の管理業務、営業用不動産の保有管理・賃貸業、業務受託事業、有料職業紹介業。
南都ビジネスサービス株式会社 奈良県奈良市南京終町一丁目93番地の2	当行の現金自動預入支払機の集中監視などを通じて、顧客サービスの向上を支援しています。また、現金の精査・整理や、ダイレクトメールの発送などの定型的な業務を集中・専業化し、当行事務の効率化を支援しています。
南都信用保証株式会社 奈良県奈良市下三条町1番地1	当行でご利用いただく住宅ローンをはじめとする各種消費者ローン等の保証業務を行い、お客さまのローンのご利用をバックアップしています。
南都リース株式会社 奈良県奈良市大森町52番地の1	お客さまの多様なニーズにお応えするため、OA機器から産業用大型設備・自動車など、動産の導入をサポートし、地元産業の発展に貢献できるよう努めています。
南都コンピュータサービス株式会社 奈良県奈良市南京終町一丁目93番地の2	お客さまの事務合理化・IT化をバックアップするためコンピュータシステムの開発・販売、コンピュータの導入・利用に関するコンサルティング、各種計算事務の受託等を行っています。
南都投資顧問株式会社 奈良県奈良市大宮町四丁目297番地の2	幅広い情報収集力と専門的な知識を持ったスタッフを擁し、有価証券の運用に関してお客さまのニーズに合わせた効率的な資金運用を行っています。
南都ディーシーカード株式会社 奈良県生駒市東生駒一丁目61番地7	お客さまの多様なニーズにお応えするため、DCグループの一員として、クレジットカード業務を行っています。また、当行がご融資させていただきます消費者ローン(カードローン)の保証業務を行っています。
南都カードサービス株式会社 奈良県生駒市東生駒一丁目61番地7	お客さまの多様なニーズにお応えするため、VJAグループの一員として、(ナント)Cotocaを中心に、クレジットカード業務を行っています。また、当行がご融資させていただきます消費者ローンの保証業務を行っています。
南都コンサルティング株式会社 奈良県奈良市橋本町16番地	会社経営に関する各種ご相談に対し、コンサルティング業務・ビジネスマッチング業務等を通じて、解決策をご提案します。
なんぎん代理店株式会社 奈良県奈良市南京終町一丁目93番地の2	当行の支店・出張所に次ぐ第3の有人店舗として「代理店」を運営し、地域のお客さまに対し金融サービスの提供に努めています。
なんとチャレンジジド株式会社 奈良県奈良市南京終町一丁目93番地の2	積極的な障がい者雇用に取り組み、特例子会社の認定を取得し用度品管理発送業務などの定型的な業務を集中・専業化し当行事務の効率化を支援しています。
南都まほろば証券株式会社 奈良県奈良市西大寺東町二丁目1番56号	長い歴史の中で培った証券会社としてのノウハウと、地域におけるグループの経営基盤を最大限に活用し、質の高い証券サービスを提供することで、お客さまの資産形成への貢献に取り組んでいます。

(写真)唐招提寺

